

<p><b>日英教育学会</b></p> <p><b>JAPAN-UK EDUCATION FORUM</b></p> <p>NEWSLETTER No.54 2019/12/13</p>	<p><b>日英教育学会事務局</b></p> <p>〒114-0033 東京都北区十条台 1-7-13  東京成徳大学子ども学部 青木研究室内  TEL 03-5948-4464  jimukyoku@juief.org</p>
--	---

## ごあいさつ

日英教育学会・代表 広瀬 裕子（専修大学）

今月(12月)12日はイギリス総選挙だ。このニューズレターが出る頃には結果が出ているのだと思う。

2016年の国民投票でEU離脱が選択されてから3年がたち、離脱延期が繰り返されながらメイ首相は辞任し、そして今年の7月には合意なき離脱をも辞さないとするボリス・ジョンソンが首相となった。総選挙の結果でEU離脱への対応の方向性が絞られていくのだろう。

テリーザ・メイが首相を辞任した他に、今年職務を辞任した人がもう一人いる。庶民院議長のジョン・バーコウ(John Bercow)氏だ。カツラを被らずに地毛で議長席に座る、親しみやすい風貌のあの人が。2009年から10年以上「Speaker」を務めた。

最近の印象深いバーコウ議長のエピソードとしては、EU離脱に際して政府が求めた離脱協定案を、協定に変更点がない限り同じ内容について3度目の採決は認められないと判断したことがあるし、2017年にはアメリカのドナルド・トランプ大統領が公式訪英した際に庶民院での演説を阻止したりしている。

個人的に意外だったのは、英国若者議会(UK Youth Parliament)が2009年から庶民院の議事堂を使うことを許可されているのだが、その議長をバーコウ氏が毎回欠かさずに務めているということだ。別件で若者議会を調べていた際に、議長席にバーコウ氏がいることを知って驚いた。ちなみに英国若者議会(UK Youth Parliament)は2000年に設置され、議員は全国から選挙で選ばれた11歳から18歳までの若者たちが務める。議席数は369議席で、年に一度選挙が行われる。バーコウさんが議長席にいただけで、若者議会が議会らしく見えてしまうから凄い。

さて、イギリスではすでにBrexit疲れらしいが、日本から見ている立場としては結果はやはり気になる。

# 日英教育学会 第28回年次大会報告

## 【公開シンポジウム・自由研究発表】

令和元年8月26日(月)11:00～8月27日(火)の二日間にわたり、福岡大学(附属図書館多目的ホール)にて、第28回日英教育学会大会を開催することができました。本学会はこれまで関東～関西間で開催されることが通例となっていたようですが、今回は初めて九州で開催されました。福岡まで遠路おいで頂いた会員の皆様のご多大なご協力に、改めて篤く御礼申し上げます。ただ、この夏は台風や大雨の被害が全国で多発し、大会時も8月27日から九州北部地方を中心に局地的に猛烈な雨が降り、大雨特別警報が発表されるなど記録的な大雨となりました。大雨の影響が心配されましたが、幸いにも大会開催、進行には支障がなく、お陰様で2日間の日程を終えることができました。

大会初日の午後には「英国教育史研究の軌跡と展望～歴史を紐解く時間」をテーマとした公開シンポジウムを実施いたしました。中村勝美会員(広島女学院大学)と高妻(福岡大学)で司会を務め、松塚俊三氏(福岡大学名誉教授)から「イギリス労働者はなにをどのように学んだか、独学の文化—19～20世紀前半、学びの歴史性—」、香川せつ子会員(西九州大学客員教授)から「フェミニスト・ヒストリーから、ジェンダー、トランスナショナル・ヒストリーへ—イギリス女性教育史研究半世紀のあゆみ—」と題してのご講演をいただきました。本学会では久しく歴史研究をテーマとして取り上げていなかった状況に鑑みて、本大会では改めて英国教育史研究に光を当てた次第です。Brexitをめぐる大混乱や短期間での首相交代など目まぐるしい変革が続く息つく暇もない今日であればこそ、英国の歴史的な文脈に改めて触れることで、私たち英国教育研究者が一息つく機会になればとの思いもありました。お二方の報告は本学会紀要の次号に収録させていただきます予定です。教育は社会現象のひとつであり、歴史を踏まえながら全体を視る眼が大切であるとの思いが共有できたのではないかと思います。

二日目の自由研究発表においては、中島千恵会員(京都文教大学)、植田みどり会員(国立教育



政策研究所)の司会の下、次の4件の研究報告が行われました。①「スコットランドにおける教育的ニーズ概念とその応答に関する研究」伊藤駿会員(大阪大学大学院/日本学術振興会特別研究員)、②「CyberFirstと女性エンジニア養成一次世代サイバーセキュリティ人材育成プロジェクト」樋口真須人会員(国立奈良工業高等専門学校)、③「EAL生徒支援をめぐる変化と課題―「パートナーシップティーチング」を軸に―」菅原雅枝会員(東京学芸大学国際教育センター)、④「イギリスにおける大学入学者選抜制度改革の論理：機会の平等と公正性をめぐって」沖清豪会員(早稲田大学)。

このように今回も英国の多様な領域を対象とする研究報告がなされ、今後英国研究がますますウィングを拡げつつ、発展していくことが期待される大会となりました。ご登壇された先生方、貴重な研究報告をしていただいた会員の皆様には、重ねて厚く御礼申し上げます。末尾ながら会員の皆様の研究のご発展をお祈り致します。

(高妻紳二郎)

## 【総会報告】

大会二日目に開かれました総会での報告及び決定事項については次のとおりです。

### 1. 報告事項

(1) 会員数(2019年7月31日現在) 103名

入会者7名、退会者2名、逝去者1名(2018年8月1日以降2019年7月31日まで)、除籍者1名(2019年3月末除籍、2016年度以降会費未納)

(2) 2018年度会務報告

①紀要第22号の発行、②ニューズレターの発行：51号(2018年6月13日)、52号(2018年12月18日)、③運営委員会

第1回	第2回	第3回
日時：2018年5月12日 場所：専修大学神田校舎 議題： 1) 2017年度決算案 2) 2018年度大会の準備状況 3) 紀要第22号の編集状況 4) 2018年度予算案 5) NL第51号の構成 6) 教育関連学会連絡協議会	日時：2018年8月27日 場所：実践女子大学渋谷 キャンパス 議題：年次大会総会にか かる議案の審議	日時：2018年11月23日 場所：専修大学神田校舎 議題： 1) 紀要第23号の編集方針 2) 2019年度大会の内容 3) 2019年度年間計画 4) 会則第4条の紀要送付規定の見直し 5) 紀要会員の在り方の検討 6) 日本学術会議からのメールの取り扱い 7) NL第52号の構成

(3) 2018 年度研究活動

The Japan – UK Education Forum: International round table session

- ・2018年8月28日(火) 於) 東京大学
- ・テーマ: The Historical Trajectories of Education Reform in Japan
- ・コメンテーター: ヘレン・ガンター (マンチェスター大学)
- ・発表者: 小入羽秀敬 (帝京大学)、仲田康一 (大東文化大学)

2. 審議事項

(1) 2018 年度決算 (別表参照)

柿内真紀会員、石黒万里子会員の会計監査報告とともに承認されました。

(2) 2019 年度の活動計画

①紀要第 23 号の発行、②紀要の公開: 学会 HP 上での公開、J-STAGE 上での公開、③『英国の教育』の広報、④2020 年度の大会について (会場: 京都女子大学)、⑤研究会の開催

(3) 2019 年度予算 (別表参照)

(4) 会則第 4 条の変更 (紀要送付・紀要会員)

これまで、当該年度の会費未納者に対して紀要は送付しておりませんでした。会費の納入があるごとに紀要を郵送する作業が大変煩雑であり、また、ヤマト運輸のクロネコ DM 便を使用して全会員に一括で送付した方が、結果的に郵送料金を抑えることができるため、当該年度の会費納入の有無に関わらず、全会員に紀要は送付するように変更することを提案し、了承されました。また、2008 年に設けられた紀要会員の制度については希望される方がほとんどいなかったことから、廃止することを提案し了承されました。この結果、会則第 4 条については、次の通り改正することになりました。

<p>第 4 条 (会員) イギリス教育の研究に携わる者および関心を持つ者で、本学会の目的に賛同する者をもって会員とする。</p> <p>会員には一般会員と学生会員 (有職のまま大学に在学するものは含まない) <del>、紀要会員</del> および名誉会員の別を設ける。</p> <p>会員のうち 3 カ年の会費納入を怠ったものは、本会から除籍される。</p> <p><del>当該年度の会費未納者に対しては、紀要が送付されない。</del></p> <p><del>★申し合わせ事項 (2008 年総会)</del></p> <p><del>○紀要会員は本人からの申し出により、運営委員会の議を経て紀要会員となることができる。参考: 退職者</del></p> <p><del>○紀要会員は選挙権、被選挙権を持たないものとする。</del></p> <p>★申し合わせ事項 (2015 年総会)</p> <p>○運営委員会は満 70 歳以上の会員で、本学会代表を歴任した者あるいは本学会の発展に大きく寄与した者を名誉会員として推薦し、総会の承認を得るものとする。</p> <p>○名誉会員は会費を負担しない。</p> <p>○名誉会員は被選挙権を持たない。</p>
--

(青木研作)

# 2018年度決算

一般会計(収入)		予算	決算	決算-予算	備考
繰越金		-58,419	-58,419	0	
会費収入		734,000	684,000	-50,000	
	当該年度		674,000	628,000	-46,000
	過年度		60,000	54,000	-6,000
	2019年度以降		0	2,000	2,000
寄付		0	0	0	
紀要売上		0	0	0	
銀行利息		0	0	0	
その他		0	0	0	
<b>計</b>		<b>675,581</b>	<b>625,581</b>	<b>-50,000</b>	
2018年度会費支払者数=83名 8,000円×73+6,000円×6+2,000円×4					
一般会計(支出)		予算	決算	予算-決算	備考
会合費		75,000	37,680	37,320	
人件費		10,000	4,000	6,000	
消耗品代		10,000	550	9,450	
HP作業費		5,000	5,000	0	
HP維持費		2,000	1,759	241	
通信費		2,000	3,355	-1,355	
NL編集費		0	0	0	
NL発送費		25,000	24,240	760	
NL印刷費		6,000	0	6,000	
紀要22号編集印刷		350,000	295,237	54,763	
紀要発送費		20,000	14,918	5,082	
研究費		0	0	0	
18年度大会開催費		50,000	50,000	0	
18年度ゲスト招聘費		0	0	0	
教育関連学会連絡協議会費		10,216	10,216	0	
学会積立金		60,000	60,000	0	
予備費		50,365	0	50,365	
繰越金		0	118,626	-118,626	
<b>計</b>		<b>675,581</b>	<b>625,581</b>	<b>50,000</b>	
特別会計		予算	決算	差し引き	備考
収入	繰越金	1,820	1,820	0	
	学会積立金	60,000	60,000	0	
<b>計</b>		<b>61,820</b>	<b>61,820</b>	<b>0</b>	
支出	選挙費	0	0	0	
	出版準備費	0	0	0	
<b>計</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
繰越金		61,820-0=61,820			

## 2019年度予算

一般会計						
収入						
		2018年度予算	2018年度決算	決算－予算	2019年度予算	備考
	繰越金	-58,419	-58,419	0	118,626	
	会費収入					
	当該年度	674,000	628,000	-46,000	672,000	8,000×80 6,000×5 2000×1
	過年度	60,000	54,000	-6,000	64,000	8,000×8
	翌年度以降	0	2,000	2,000	0	
	その他	0			0	寄付等
	<b>計</b>	<b>675,581</b>	<b>625,581</b>	<b>-50,000</b>	<b>854,626</b>	
支出						
		2018年度予算	2018年度決算	予算－決算	2019年度予算	備考
1	会合費	75,000	37,680	37,320	90,000	
2	人件費	10,000	4,000	6,000	10,000	
3	消耗品代	10,000	550	9,450	10,000	
4	HP作業費	5,000	5,000	0	5,000	
5	HP維持費	2,000	1,759	241	2,000	
6	通信費	2,000	3,355	-1,355	10,000	
7	NL編集費	0	0	0	0	
8	NL発送費	25,000	24,240	760	25,000	
9	NL印刷費	6,000	0	6,000	6,000	
10	紀要23号編集印刷	350,000	295,237	54,763	350,000	
11	紀要発送費	20,000	14,918	5,082	20,000	
12	研究費	0	0	0	0	
13	19年度大会開催費	50,000	50,000	0	50,000	
14	19年度ゲスト招聘費	0	0	0	0	
15	教育関連学会連絡協議会費	10,216	10,216	0	10,216	
16	学会積立金	60,000	60,000	0	200,000	
17	予備費	50,365	0	50,365	66,410	
	<b>計</b>	<b>675,581</b>	<b>506,955</b>	<b>168,626</b>	<b>854,626</b>	
特別会計						
収入						
	繰越金	1,820	1,820	0	61,820	
	学会積立金	60,000	60,000	0	200,000	
	<b>計</b>	<b>61,820</b>	<b>61,820</b>	<b>0</b>	<b>261,820</b>	
支出						
	選挙費	0	0	0	0	
	出版準備費	0	0	0	0	
	<b>計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
繰越金					<b>261,820</b>	

## 運営委員会報告

(1) 2019年8月26日、福岡大学にて、第2回運営委員会が行われ、年次大会総会にかかる議案を審議しました。

(2) 2019年11月2日、専修大学神田校舎にて、第3回運営委員会が行われました。概要は次のとおりです。

### 議題

① 紀要第24号について

② 2020年度大会（京都女子大学）について

谷川副代表より、2020年9月6日（日）～7日（月）の日程で実施したいとの提案があり了承された。※大会スケジュールやシンポジウムの内容については、本NLに掲載している「第29回（2020年度）年次大会について」を参照のこと。

③ 2020年度年間計画について

2020年度は3年ごとに改選される運営委員選挙が予定されていることが確認された。

④ 日英教育学会 HP サーバ移管について

宮島委員より、HP サーバ移管を早急に実現するために、学会の独自ドメイン「juef.org」を取得することの提案があり、了承された。※HP サーバ移管の詳細については、本NLに掲載している「日英教育学会のホームページをリニューアルしました！！」を参照のこと。

⑤ NL 第54号の構成案について

(青木研作)

## 紀要編集委員会からのお知らせ

日英教育学会紀要『日英教育研究フォーラム』第24号（2020年9月発行予定）の自由投稿論文を募集します。編集委員会としては次号の総頁数のおよその見当をつけたいと思いますので、投稿の意思のある方は2020年1月末日までに、氏名・所属・論文タイトル（仮のものでかまいません）をメールでお知らせください。なお、投稿の意思表示がなくても、ご投稿いただけます。論文の投稿の締め切りは2020年3月末日です。

投稿意思表示および投稿論文の提出先は「日英教育研究フォーラム紀要編集委員会」[kiyou@juef.org](mailto:kiyou@juef.org) です。投稿論文のテンプレート及び投稿規定は日英教育学会 HP ([http://juef.org/?page\\_id=60](http://juef.org/?page_id=60)) でご確認ください。

(高妻紳二郎)

# 第29回(2020年度)年次大会について

1. 日程 2020年9月6日(日)～7日(月)
2. 会場 京都女子大学 〒605-8501 京都市東山区今熊野北日吉町 35
3. スケジュール (予定)  
【9月6日(日)】  
11:00～12:20 運営委員会  
12:20～13:20 公開シンポジウム打ち合わせ  
13:30～17:00 公開シンポジウム  
17:30～ 懇親会 (学外の場合は18時より)  
【9月7日(月)】  
9:30～11:20 自由研究発表  
11:30～12:30 総会
4. 大会参加費：3000円 懇親会費\*未定

## 公開シンポジウム

1. テーマ 「EU 離脱国民投票後の『福祉国家』英国とその教育を展望する」(仮)

## 2. シンポジスト

- ・近藤康史(名古屋大学) 政治学

- 【著書】○『左派の挑戦：理論的刷新からニュー・レイバーへ』(木鐸社、2001)  
○『個人の連帯：「第三の道」以後の社会民主主義』(勁草書房、2008)  
○『分解するイギリス：民主主義モデルの漂流』(ちくま新書、2017)

- ・山本隆(関西学院大学) 社会福祉学

- 【著書】○『グローバリゼーションと福祉国家の変容：国際比較の視点』  
ノーマン・ジョンソン著、山本隆他訳(法律文化社、2002)  
○「英国における貧困と地域再生」『賃金と社会保障』1516号(2010年6月)  
○『貧困ガバナンス論：日本と英国』(晃洋書房、2019)

司会・コーディネーター 谷川至孝(京都女子大学)

## シンポジウム 趣旨

テーマ「EU 離脱国民投票後の『福祉国家』英国とその教育を展望する」(仮)

EU 離脱国民投票後、英国政治はその方向を見失っているように思えます。しかし、それはアメリカやヨーロッパ共通の状況でもあります。つまり、グローバル化の中で、従来の国民国家が立ち行かなくなった世界的な状況といえるのではないのでしょうか。また、EU が経済のグローバル化を進める一方、政治のグローバル化でそれを統御しようとしたものであると考えると、近年の EU 離脱の動きはこの試みを頓挫させるものであるとも言えます。

神野直彦は次のとおり述べています。戦後、先進諸国が目指した福祉国家体制の下で、公式化された社会福祉は国家福祉を基軸としていた。しかし、資本が国境を越えて自由に動き回るようになったとき、福祉国家は行き詰まる。その状況下で、ポスト福祉国家のシナリオには二つの道がある。一つは「政策化」された社会福祉を縮小していくという新自由主義の描くシナリオであり、もう一つは地域福祉の「政策化」である。(神野直彦 (2018)「地域福祉の『政策化』の検証：日本型福祉社会論から地域共生社会まで」『社会福祉研究』132号)

同様に広井良典も次のとおり論じます。19世紀以降の工業化の中で、『共』的な原理(コミュニティ)、『公』的な原理(政府)、『私』的な原理(市場)のいずれもがナショナル・レベル(=国家)に集約されていった(35頁)。しかし、1970年代から80年代ごろから、世界市場が成立し「すべてが『世界市場』に収斂し、それが支配的な存在となる(35頁)。そのような時代状況において、これからの時代の一つの方向が「福祉をローカル・コミュニティに返していく(68頁)ことである。(広井良典(2017)「なぜいま福祉の哲学か」広井良典編『福祉の哲学とは何か：ポスト成長時代の幸福・価値・社会構想』(ミネルヴァ書房))

以上の文脈の中で、つまり、グローバル化に伴い、国家福祉を主体とした従来の福祉国家はたちゆかなくなっているという文脈の中で、今後の英国とそして我が国における国家や社会のあり方、そこにおける教育のあり方を考えたい、というのがこのシンポジウムの趣旨です。そして、そこでのキーワードを「地域再生」としたいと考えています。そこでは、英国労働党政権時代、社会的排除に取り組むために、ボランティアセクターを活用しながら地域再生政策が展開されたという実績、そして我が国でも、『我が事・丸ごと』地域共生社会が政策提案され、その議論の最中に社会福祉法が改正され、教育もその地域づくりの中に含まれることが明記されたこと、を意識しています。

こうした研究に取り組むには、学際的な共同研究が必要です。そこで、今回のシンポジウムでは、政治学と社会福祉学から英国研究の第一人者をお招きしました。近藤康史先生(政治学・名古屋大学)と山本隆先生(社会福祉学・関西学院大学)です。近藤先生には主に「福祉国家」という視点から、山本先生には、主にローカルコミュニティ(やボランティアセクター)の視点からお話いただけたらと考えています。考察の対象は主に英国になるでしょうが、我が国にも言及いただければとも思っています。コーディネーターは谷川が務めます。先生方のお話を教育につなぐ役割ができればと考えています。

(谷川至孝)

## 実践女子大学教職センター・日英教育学会共催特別研究会 報告

テーマ：「英国の教育制度における学校ビジネスマネージャー：これまでの取り組みを振り返る  
(School business management in the English system: Reflections on the journey so far)」

2019年8月7日(水) 15:00～17:30、実践女子大学渋谷キャンパスにおいて、マンチェスター大学教育研究所のポール・アームストロング博士を講師にお迎えし、特別研究会を開催した。

英国では学校の自律的運営が一般的なものになるにしたいが、校長の仕事の量と多様性が拡大し、学校運営と財政についてのサポートが大変重要な課題となるなか、国立学校リーダーシップカレッジ (National College for School Leadership) により、学校ビジネスマネージャーの養成が行われるようになった。アームストロング博士の講義では学校ビジネスマネージャーの必要性が認識されるようになった背景と彼らの主な役割、養成のあり方、学校での位置など基本的な情報が提示され、加えて氏の近年の研究で明らかになったことなどが示された。それによると、学校ビジネスマネージャーの多くは、成り行きでこの仕事をするようになった者も少なくはなく、また、キャリアなどの背景も多様であり、必ずしも統制が取れているような状況ではないようである。一方で、英国で近年展開されている学校改革は、学校運営に構造的財政的な変容を迫るものとなっており、学校ビジネスマネージャーの存在意義は今後ますます高まっていくことも予想される。日本においても、学校の負担がより大きくなっている昨今、児童福祉、法律関係の領域の専門性を学校教育のなかで活用することの意義と必要性が認識されるようになってきている。今後、学校におけるビジネスマネージングの専門性の必要についても強調されるようになってくることが予想される。アームストロング博士らの研究は、今後の日本の学校教育にとって大きな示唆を与えうるものであるといえるだろう。なお、このテーマについてより詳細に学びたい場合は、Armstrong, P.W. (2018). School Business Managers in England: Negotiating Identity. *International Journal of Educational Management*, 32 (7) pp. 1266-1277 等、参照のこと。

研究会ではアームストロング博士の講義の後、仲田康一会員(大東文化大学)及び清田夏代会員(実践女子大学)によって、それぞれ日本の学校の職務をめぐる制度枠組み及び学校内での職務分担構造についての紹介が行われた。

研究会は WERA 東京大会の開催期間ということもあり、参加者は決して多くはなかったのであるが、学校ビジネスマネージャーの実際について、スピーカーと参加者の間が近く、活発な議論が行われたと感じている。



(清田夏代)

# 連載 第5回 英国教育研究アーカイブス

## —木村先生蔵書のリスト化計画4—

今回は、故木村浩先生からお預かりした段ボール6箱の4箱目をご紹介します。今回もほとんどが大学カレンダーでした。以下にご紹介する資料にご興味がおありの場合は、いつでも学会事務局 (jimukyoku@juief.org) までご連絡ください。よろしく申し上げます。※書名に続く (unknown) は出版年不明、(copied)は冊子ではなくコピープリントの状態であることを指す。

### Heriot-Watt College Edinburgh (Founded 1821)

- Day College Calendar 1964-65

### Loughborough University of Technology

- A Report to Industry 1967
- Leaflet
  - Camet (Centre for the Advancement of Mathematical Education in Technology) 1968
  - Department of Electronic and Electrical Engineering
  - Department of Management Studies (unknown)
  - Education and Economics
  - Environmental Engineering (unknown)
  - Management Studies
  - Mathematics
  - Physics 1966
  - Postgraduate Management
  - Transport Studies
- Prospectus
  - Postgraduate Courses and research 1973-74
  - Prospectus 1965/66
  - Report to the University Court 1971-72
  - Undergraduate Prospectus 1973-74

### Manchester University

*Research in Education*, Number 1, May 1969, Manchester University Press  
The department of Adult Education of Manchester University, *Newsletter* No.4, January 1966

### Middlebury College

Catalogue Bulletin 1965-66

### The Nottingham University

A Civic University (unknown) ※ただし国立教育研究所での受け入れ日付は1966(昭和41)年6月30日。

### The University of Liverpool

Dentistry at Liverpool 1974-4  
General Prospectus session 1965-66  
Law at Liverpool 1973-4  
Michael Argles and J. E. Vaughan, *British Government Publications Concerning Education - An Introductory Guide*, Institute of Education, the University of Liverpool, 1966  
Report of the Department of Adult Education and Extra-Mural Studies session 1966-67  
Report to the Court 1971-72  
Veterinary Science at Liverpool 1973-3

### The University of Sheffield

Calendar 1966-67, 1967-68, 1968-69

### University of Bristol

Institute of Education, *Studies in Selection Techniques for Admission to Grammar Schools*, reprinted 1953

### University of Edinburgh

Handbook 1965-66  
Pamphlet (unknown) ※ただし国立教育研究所での受け入れ日付は1966(昭和41)年6月18日。

Programme of Post-Graduate Study 1965-66,

66-67

Prospectus 1973-74

Sixteenth Annual Report 1971-72

### **University of London Institute of Education**

*Studies in Education*

1. Modern Educational Psychology as a Science, by P. E. Vernon, 1950.
2. Education and Cultural Tradition, by Margaret Read, 1950.
3. The Teacher and the Community, by William Owen, 1950.
4. English Teaching in the World Today, by Bruce Pattison, 1950.
5. Physical Education and the Educative Process, by J.W. Tibble, 1952.
6. The Problems of Secondary Education Today, reprinted in 1955.
7. The Bearings of Recent Advances in Psychology on Educational Problems, 1956.
9. Partnership in Oversea Education, by L. J. Lewis, 1959.
10. Libraries in the Service of Education, by D.J. Foskett, 1959.

*A Survey of the Curriculum of Some Non-Selective Secondary Schools in South-East England: A Summing-up*, published 1962.

### **University of Manchester, Faculty of Technology**

Prospectus of University Courses in the Department of Chemistry, 1965-66, Chemistry, Polymer Chemistry, Colouring Matters

Prospectus of University Courses in the Department of Biochemistry 1965-66

Prospectus of University Courses in the Department of Management Science, session 1965-66

Prospectus of University Courses in the department of Mathematics session 1965-66

Prospectus of University courses in the Department of Mechanical Engineering, session 1965-66

Prospectus of University Courses in the department of Metallurgy session 1965-66

Prospectus of University Courses in the Department of Physics, session 1965-66

Prospectus of University Courses in the Department of Polymer and Fibre Science, Textile Chemistry, Polymer Technology (Chemistry), Polymer Technology (Physics), Paper Science, session 1965-66

Prospectus of University Courses in the Department of Textile Technology, session 1965-66

Scholarships and other Awards (unknown) ※ただし国立教育研究所での受け入れ日付は1966(昭和41)年6月18日。

Student Accommodation, issued April 1965

### **University of Nottingham**

Annual Report for the year October 1971-September 1972

Calendar Session 1972-73

Information for Applicants Session 1965-66

### **University of Southampton**

Calendar 1972-73

Faculty of Arts for Entry in 1973

Faculty of Law for Entry in 1973

Faculty of Science and of Engineering & Applied Science for Entry in 1973

Faculty of Social Science for Entry in 1973

Handbook July 1964, June 1965

Handbook of Information

Report of the Proceedings of the University 1971-72

Research Report and Publications 1972

Undergraduate Entry for Entry in 1973

以下、次号に続く。

(宮島健次)

## 日英教育学会のホームページをリニューアルしました！！

会員の皆様方にお知らせします。11月初旬にホームページ（HP）をリニューアルしました。このリニューアルに伴い、これまでのサイトのドメイン名が変わりました。それに伴い学会運営委員のメールアドレスも変わります。今後は、以下のようになりますので、ブックマーク、アドレス帳等の変更をお願いします。

学会サイト	→	<a href="http://www.juef.org/">http://www.juef.org/</a>	(変更)
事務局メールアドレス	→	<a href="mailto:jimukyoku@juef.org">jimukyoku@juef.org</a>	(変更)
紀要編集委員会メールアドレス	→	<a href="mailto:kiyou@juef.org">kiyou@juef.org</a>	(変更)
ICT 管理者メールアドレス	→	<a href="mailto:info@juef.org">info@juef.org</a>	(新規)

※これまでの HP サイト ([www.juef.sakura.ne.jp](http://www.juef.sakura.ne.jp)) は 2020 年 3 月末に消滅します。メールアドレスも同様です。ご注意ください。

以下、今回の HP サイトリニューアルのいきさつについて記します。

これまでの学会 HP の管理を宮島が引き継いで、デザインを刷新したのが 2012 年 3 月のことでした。サイトを設置するサーバはいろいろ検討した結果、さくらインターネットのライトプラン (10GB) が安定もしていて価格も激安ということで契約、サイト管理・運用が開始されました。

このころは、巷の HP はジャストシステム社の「ホームページビルダー」というソフトで作成するのが主流でした。そこで、私もそのトレンドに乗り、そのソフトを購入し、いろいろなサイトを勉強しながら一気にページを作りました。今ではすっかり懐かしい思い出です。

さて、気がつく、その頃からすでに 7 年が経過しています。一般社会では「十年ひと昔」と言いますが、進歩の著しい ICT の世界では 5 年いや 3 年ひと昔、と言わざるを得ないほど、ものすごい勢いでトレンドが変わっていきます。7 年前に主流であったホームページビルダーはすでに廃れ、今ではブラウザから編集可能な WordPress というフリーのアプリでホームページを作成することがメインストリームとなっています。世界中のユーザーがこのアプリを使用するので、テンプレートも豊富にあるし、なによりも市販ソフトを買う必要がなく、誰でもブラウザから編集できる、ということがとても魅力的でした。

時を同じくして、私の関係する団体で HP サイト管理に関して不測の事故がおきました。それまでサイト管理はある特定の方一人にお任せしていたのですが、その方がある日、脳梗塞で ICU (集中治療室) に緊急入院してしまいました。運悪く、ちょうどその月がサーバの更新月にあたっており、月末までに更新料を支払わなければ自動的に契約解除されてしまう、という切羽詰まった状況が発生してしまいました。契約しているレンタルサーバから発信される請求メールは、その本人のメールアドレスにしか届かず、肝心の本人は意識不明で入院し、連絡さえとれない、というとんでもない事態に陥ったのです。

最終的には、その本人が意識を取り戻し、またご家族のご協力を得られたので、なんとか請求メールを送ってもらい、支払いを無事済ませることができたので、事なきを得たのですが、この一連の出来事は、本学会の HP サイトを一手に引き受けている身としては、他人事のように思えませんでし

た。

そこでリスク管理の一環として、今年の8月に運営委員会に、特別なソフトを使わなくても誰もが編集できるような体制であるべきだと提案し、了承されました。もし私に不測の事態が起きても、事務局長がその穴を埋めてくれる。そういう意味で安心を得ることが出来ました。

その後、さっそく WordPress でサイトを再構築しようと作業に取り掛かろうとしたのですが、目の前に大きな壁が現れました。現在契約しているサーバ・プラン（ライトプラン）では、WordPress がインストールできなかったのです。WordPress をインストールしたかったら、サーバ・プランをワンランク上にアップグレードしなければならない、とのことでした。さらに頭を悩ませたのが、ドメイン名の問題です。会員の便宜のためにも、これまで使っていたドメイン名（juef.sakura.ne.jp）をそのまま継続して使うつもりでいたのですが、これがすぐには実現できないことが分かったのです。インターネット上に2つのサーバで一つのドメイン名は同時に存在することはできません。旧ドメイン名を使用するためには、いったんそのドメイン名を解放しなければならず、そのためには旧プランを解約する必要があります。しかしこの旧プランは年度途中ではできず、年度末での契約更改の時期に契約更新をしないことで解約となる、ということでした。これはサーバ契約料が激安なため、途中解約の手続きにかかるコストよりも契約更新月まで放っておく方がコストはかからないための措置だと思います。いずれにせよ、今使っているドメイン名は、その契約が終わるまで使えない、あるいはまったく違うドメイン名を使うしかない、ということになりました。

この問題はこれからサーバを移転するたびに起こる問題です。そこで、少々経費はかかる（月200円弱）にしても、いつそのこと独自ドメインを取得してしまえばいいではないか、ということに思い至りました。独自ドメインを取得していれば、たとえサーバの移転をしなければならなくなったとしても、エンド・ユーザーにあまり迷惑をかけないうちに引っ越しができます。こちらは11月の運営委員会に提案し、了承されました。

いろいろありましたが結局、一人でサイト管理する体制から複数で管理する体制にするために、WordPress を導入したい、そのためには、①レンタルサーバ・プランをアップデートするとともに、②独自ドメインの取得が必要だ、ということになったのです。

おかげさまで現在、①②とも無事に済み、問題なくサイトを運営できています。一つ心配なのが、次号の紀要への自由投稿論文の送付アドレスの混乱です。この駄文を読まれた方で、次号への論文投稿をお考えの方、どうぞ紀要編集委員会のメールアドレスをお間違えないようお願いいたします。3月末にはこれまでのサイトとメールアドレス、ともに消滅してしまいます。どのアドレスも新しいアドレスは、@（アットマーク）の後ろが「juef.org」という本学会独自のドメイン名となります。なお、HPサイトについて何か不明な点があれば、事務局でもいいですし、今回新設したICT管理者メールアドレスをご利用いただいても結構です。遠慮なくご連絡ください。

（宮島健次）

## 学会会費をお支払いください

学会会費が未納の方につきましては、会費請求書を同封いたしました。

また、規定に基づき、三カ年会費未納の方は、除籍されます。くれぐれもご注意ください。

※2018年度より会費が **8,000円** となっておりますので、お間違えのないようお願いいたします（学生会員は6,000円です）。

## ホームページアドレスならびに 学会運営委員のメールアドレスの変更について

先の記事でもお伝えしましたが、ホームページのリニューアルに伴いホームページアドレスならびに学会運営委員のメールアドレスが以下のように変更になっていますので、お間違えのないようお願いいたします。

学会サイト：<http://www.juef.org/>

事務局メールアドレス：[jimukyoku@juef.org](mailto:jimukyoku@juef.org)

紀要編集委員会メールアドレス：[kiyou@juef.org](mailto:kiyou@juef.org)

ICT管理者メールアドレス：[info@juef.org](mailto:info@juef.org)

「ラブ・アクチュアリー」という映画をご存知でしょうか。2003年に公開されたロマンチック・コメディ映画で、クリスマス・シーズンのロンドンが舞台となっており、この時期になると観たくなる映画の一つです。この映画では俳優のヒュー・グラントがイギリス首相の役を演じており、作中、訪英したアメリカ大統領に毅然とした態度を示すシーンがありますが、これは親米的でイラク戦争に協力した当時のブレア首相を皮肉ったものと言われます。

さて、EU離脱を最大の争点として昨日（12/12）行われたイギリス総選挙では、2020年1月末までの離脱を約束するジョンソン首相率いる保守党が単独過半数を獲得し大勝したようです。選挙中は残留を支持する動きも活発になっているとの報道もあり、ブレア元首相が政敵であったメイ元首相と足並みをそろえて離脱反対の選挙活動を展開していたことなどが話題になっていたため、保守党の大勝という結果には少し驚きました。

テロリズムの激化、移民問題の深刻化、自国第一主義の台頭などの現代の国際的な潮流のエポックはさまざまに語るができますが、2003年のイラク戦争もその一つだと言えます。この時、ブレア首相がアメリカに対して毅然とした態度をとることができていれば、EUをめぐるイギリスの現在の状況は異なったものになっていたのかなと、選挙結果を受けて思ったりしました。

本ニューズレターでは8月に開催された28回大会のを中心にお知らせしました。高妻会員をはじめ関係の方々のご尽力で大変すばらしい大会となりましたこと、あらためてお礼申し上げます。さて、次年度の大会ですが、場所は京都女子大学ということですので既に総会ではお伝えしておりましたが、日程が9月6日（日）～7日（月）に決まりましたので、スケジュール調整をお願いします。良い年末年始をお過ごしください。

（青木研作）

日英教育学会 (Japan-UK Education Forum)

代表 広瀬 裕子

◆事務局 〒114-0033 東京都北区十条台 1-7-13

東京成徳大学子ども学部・青木研究室内 TEL 03-5948-4464

◆問い合わせ先 [jimukyoku@juef.org](mailto:jimukyoku@juef.org)

◆郵便振替 00170 2 780381 日英教育学会

◆三井住友銀行 武蔵関支店 総合 6651815 日英教育研究フォーラム事務局長 青木研作